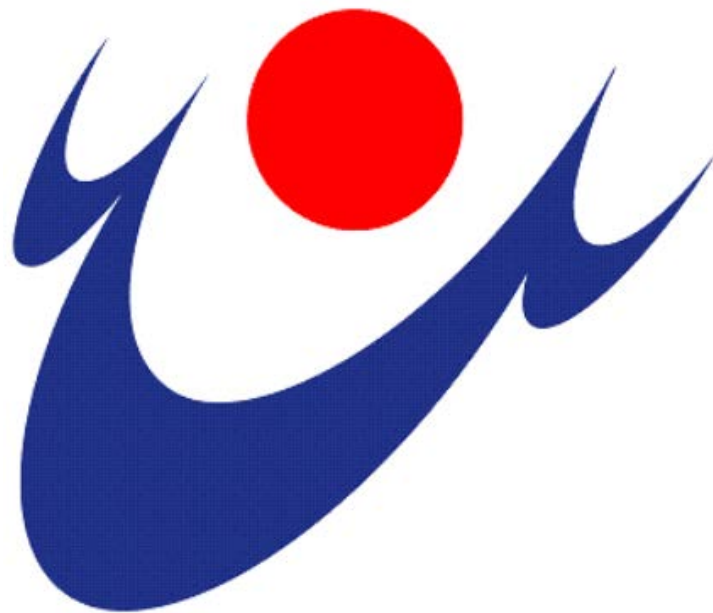


平成 29 年度 財政状況の公表

平成 28 年度決算の状況及び平成 29 年度上半期の財政状況



日 置 市

目 次

第 1	平成28年度における決算の状況	1
1	決算のあらまし及び規模	1
2	決算収支	1
3	歳入	2
4	歳出	5
5	財政指標等の状況	11
6	健全化判断比率の状況	13
7	将来にわたる実質的な財政負担	13
第 2	平成29年度上半期における補正予算の状況	15
第 3	平成29年度上半期における予算の執行状況	18
1	一般会計予算の執行状況	18
2	特別会計予算の執行状況	19
3	企業会計予算の執行状況	19
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	20
第 5	市債及び一時借入金の状況	21
第 6	市有財産の状況	22

第1 平成28年度における決算の状況

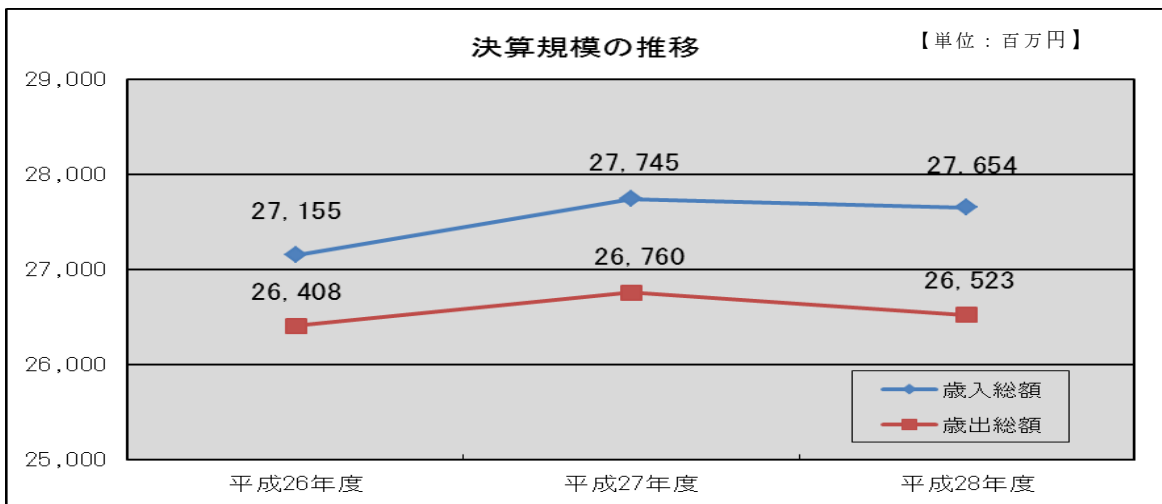
1 決算のあらまし及び規模

平成28年度普通会計決算は、歳入及び歳出総額ともに前年度を下回り、歳入総額は対前年度比90,304千円（0.3%）減の27,654,447千円、歳出総額は対前年度比236,519千円（0.9%）減の26,523,505千円となりました。

歳入については、主に国庫支出金や寄附金が増加となる一方で、地方交付税や繰入金が増加となりました。歳出については、扶助費や物件費が増加となる一方で、補助費等や普通建設事業費、公債費が減少となりました。

《決算規模の状況：直近3年》 (単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	直近増減額 B-A	増減率 B/A
		A	B		
歳入総額	27,155,658	27,744,751	27,654,447	△ 90,304	△ 0.3
歳出総額	26,408,280	26,760,024	26,523,505	△ 236,519	△ 0.9



2 決算収支

(1) 実質収支

実質収支については、繰越事業が増加となった影響で翌年度に繰り越すべき財源が増加したものの歳入歳出差引額も増加したことから、対前年度比75,994千円（13.1%）増の655,039千円となりました。

(2) 単年度収支

単年度収支については、75,994千円の黒字となり前年度と比較した場合18,863千円（33.0%）の増加となりました。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支については、383,712千円の赤字となり前年度と比較し102,360千円（36.4%）赤字額が増加となりました。これは、伊作小学校校舎改築事業や日吉支所庁舎整備事業などの大規模事業が重なったことや扶助費が依然として増嵩していることに加え、普通交付税が合併算定替えから一本算定への激変緩和期間（段階的縮減）となり減少したことなどから、財政調整基金を多く取り崩したことが要因となっています。

《決算収支の状況》

（単位：千円）

区分	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	
決算額	平成28年度 (A)	1,130,942	655,039	75,994	△ 383,712
	平成27年度 (B)	984,727	579,045	57,131	△ 281,352
	平成26年度	747,378	521,914	98,967	△ 179,942
	平成25年度	1,096,901	422,947	△ 189,256	△ 453,013
	平成24年度	687,731	612,203	57,912	74,307
増減額(A - B)	146,215	75,994	18,863	△ 102,360	

- * 形式収支 歳入歳出差引額
- * 実質収支 歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- * 単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- * 実質単年度収支 単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取り崩し額)を差し引いた額

3 歳入

(1) 主な項目

ア 地方税については、法人市民税が法人税割の税率改正等により減少した一方で、個人市民税が給与所得者の税額の増や納税義務者数の増等により増加し、また、固定資産税についても家屋の新築や増築に加え、太陽光発電施設の設置等に伴う償却資産の増により増加したことなどから、全体としては対前年度比139,661千円（3.2%）増の4,512,194千円となりました。

イ 地方譲与税については、自動車重量譲与税が増加した一方で、地方揮発油譲与税が減少したことから、全体としては対前年度比2,531千円（0.9%）減の264,988千円となりました。

ウ 地方交付税については、普通交付税で固定資産税の増等により基準財政収入額が増加したことや過疎対策事業債償還費等の公債費の減等により基準財政需要額が減少したことに加え、合併算定替から一本算定に移行する激変緩和措置期間の1年目に入ったことから、対前年度比351,039千円（4.1%）減の8,283,595千円となりました。また、特別交付税については、対前年度比24,371千円（2.5%）減の937,743千円となりました。

エ 国庫支出金については、伊集院駅周辺整備事業に係る社会資本整備総合交付金（活力創出基盤整備・街路事業）や公営住宅建設事業に係る社会資本整備総合交付金（地域住宅支援）、また、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援交付金）や地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）などが減少した一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金や伊作小学校校舎改築事業に係る小学校施設環境改善交付金、小学校建設費国庫負担金、また、保育所運営費国庫負担金や地方創生加速化交付金などが増加したことから、全体としては対前年度比318,404千円（7.5%）増の4,556,783千円となりました。

オ 県支出金については、過年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金や保育所運営費県負担金、再生可能エネルギー等導入推進事業費県補助金などが増加した一方で、活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金や湯之元第一地区土地区画整理事業に係る公共施設管理者県負担金、また、現年補助農地農業用施設災害復旧事業費県補助金や国勢調査県交付金、農地集積協力金事業費県補助金などが減少したことから、全体としては対前年度比33,551千円（1.6%）減の2,035,195千円となりました。

カ 寄附金については、ふるさと納税に係る申込み方法及び特産品（返礼品）等の拡充を図ったことなどから、対前年度比239,024千円（2289.7%）増の249,463千円となりました。

キ 繰入金については、財政調整基金からの繰入金などが増加した一方で、施設整備基金からの繰入金などが減少したことから、全体としては対前年度比312,438千円（23.1%）減の1,040,330千円となりました。

ク 地方債については、伊作小学校に係る学校教育施設整備事業債（合併特例）や日吉支所庁舎に係る庁舎整備事業債（合併特例）、地域づくり推進基金に係る基金造成事業債（合併特例）などが増加した一方で、南薩地区衛生管理組合に係る汚泥再生処理施設整備事業債（合併特例）や防災行政無線整備事業債（合併特例）、消防救急デジタル無線整備事業債（緊急防災・減災）、臨時財政対策債などが減少したことから、全体としては対前年度比287,700千円（8.6%）減の3,049,600千円となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	4,512,194	16.3	4,372,533	15.8	139,661	3.2
うち市民税	1,876,062	6.8	1,854,364	6.7	21,698	1.2
うち固定資産税	2,207,931	8.0	2,112,867	7.6	95,064	4.5
うち軽自動車税	168,113	0.6	142,326	0.5	25,787	18.1
うち市町村たばこ税	257,316	0.9	259,935	0.9	△ 2,619	△ 1.0
うち入湯税	2,772	0.0	3,041	0.0	△ 269	△ 8.8
地方譲与税	264,988	1.0	267,519	1.0	△ 2,531	△ 0.9
利子割交付金	3,155	0.0	6,296	0.0	△ 3,141	△ 49.9
配当割交付金	7,835	0.0	12,520	0.0	△ 4,685	△ 37.4
株式等譲渡所得割交付金	4,439	0.0	12,734	0.0	△ 8,295	△ 65.1
地方消費税交付金	814,794	2.9	908,737	3.3	△ 93,943	△ 10.3
ゴルフ場利用税交付金	36,610	0.1	37,809	0.1	△ 1,199	△ 3.2
自動車取得税交付金	32,483	0.1	25,834	0.1	6,649	25.7
地方特例交付金	27,752	0.1	25,963	0.1	1,789	6.9
地方交付税	9,221,338	33.3	9,596,748	34.6	△ 375,410	△ 3.9
うち普通交付税	8,283,595	30.0	8,634,634	31.1	△ 351,039	△ 4.1
うち特別交付税	937,743	3.4	962,114	3.5	△ 24,371	△ 2.5
交通安全対策特別交付金	6,390	0.0	7,190	0.0	△ 800	△ 11.1
分担金及び負担金	247,536	0.9	240,199	0.9	7,337	3.1
使用料	331,617	1.2	328,750	1.2	2,867	0.9
手数料	129,649	0.5	132,407	0.5	△ 2,758	△ 2.1
国庫支出金	4,556,783	16.5	4,238,379	15.3	318,404	7.5
県支出金	2,035,195	7.4	2,068,746	7.5	△ 33,551	△ 1.6
財産収入	74,275	0.3	79,051	0.3	△ 4,776	△ 6.0
寄附金	249,463	0.9	10,439	0.0	239,024	2,289.7
繰入金	1,040,330	3.8	1,352,768	4.9	△ 312,438	△ 23.1
繰越金	694,727	2.5	486,378	1.8	208,349	42.8
諸収入	313,294	1.1	196,451	0.7	116,843	59.5
地方債	3,049,600	11.0	3,337,300	12.0	△ 287,700	△ 8.6
歳入合計	27,654,447	100.0	27,744,751	100.0	△ 90,304	△ 0.3

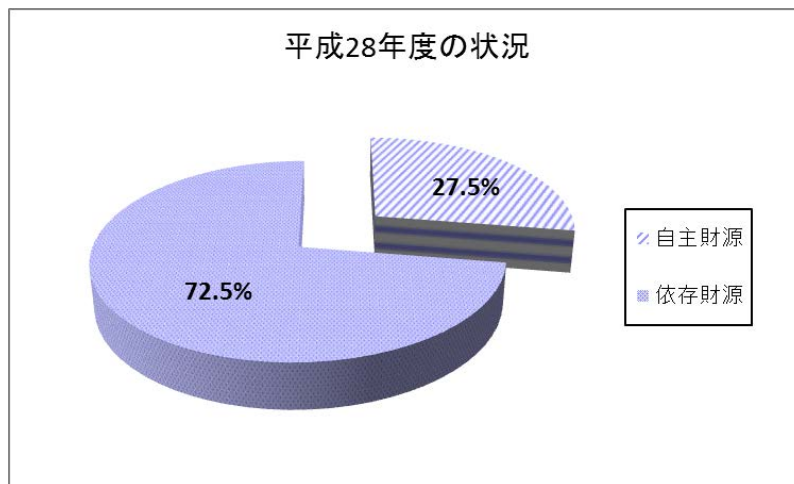
(2) 自主財源と依存財源

歳入については大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができます。自主財源は、市が自主的に収入することができる財源のことで地方税や分担金及び負担金、使用料、手数料などがあり、平成28年度は対前年度比394,109千円（5.5%）増の7,593,085千円となりました。依存財源は、国や県の意思によって定められた額を交付される財源のことで国・県支出金や地方交付税、地方債などがあり、平成28年度は対前年度比484,413千円（2.4%）減の20,061,362千円となりました。

自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされていますが、本市においては自主財源の財源全体に占める割合が27.5%と対前年度比は1.6ポイント増となっているものの依然として自主財源の比率が低い財政構造となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	地方税	4,512,194	16.3	4,372,533	15.8	139,661	3.2
	分担金及び負担金	247,536	0.9	240,199	0.9	7,337	3.1
	使用料	331,617	1.2	328,750	1.2	2,867	0.9
	手数料	129,649	0.5	132,407	0.5	△ 2,758	△ 2.1
	財産収入	74,275	0.3	79,051	0.3	△ 4,776	△ 6.0
	寄附金	249,463	0.9	10,439	0.0	239,024	2,289.7
	繰入金	1,040,330	3.8	1,352,768	4.9	△ 312,438	△ 23.1
	繰越金	694,727	2.5	486,378	1.8	208,349	42.8
	諸収入	313,294	1.1	196,451	0.7	116,843	59.5
	計	7,593,085	27.5	7,198,976	25.9	394,109	5.5
依存財源	地方譲与税	264,988	1.0	267,519	1.0	△ 2,531	△ 0.9
	利子割交付金	3,155	0.0	6,296	0.0	△ 3,141	△ 49.9
	配当割交付金	7,835	0.0	12,520	0.0	△ 4,685	△ 37.4
	株式等譲渡所得割交付金	4,439	0.0	12,734	0.0	△ 8,295	△ 65.1
	地方消費税交付金	814,794	2.9	908,737	3.3	△ 93,943	△ 10.3
	ゴルフ場利用税交付金	36,610	0.1	37,809	0.1	△ 1,199	△ 3.2
	自動車取得税交付金	32,483	0.1	25,834	0.1	6,649	25.7
	地方特例交付金	27,752	0.1	25,963	0.1	1,789	6.9
	地方交付税	9,221,338	33.3	9,596,748	34.6	△ 375,410	△ 3.9
	交通安全対策特別交付金	6,390	0.0	7,190	0.0	△ 800	△ 11.1
	国庫支出金	4,556,783	16.5	4,238,379	15.3	318,404	7.5
	県支出金	2,035,195	7.4	2,068,746	7.5	△ 33,551	△ 1.6
	地方債	3,049,600	11.0	3,337,300	12.0	△ 287,700	△ 8.6
	計	20,061,362	72.5	20,545,775	74.1	△ 484,413	△ 2.4
歳入合計	27,654,447	100.0	27,744,751	100.0	△ 90,304	△ 0.3	



4 歳出

(1) 性質別

ア 義務的経費

義務的経費については、対前年度比180,541千円（1.4%）増の12,646,390千円となりました。その内訳として、人件費については、参議院議員選挙費及び県知事選挙費に伴う報酬及び時間外手当などが増加した一方で、国勢調査費に伴う報酬等のほか、率改定に

に伴い、議員共済組合負担金及び地方公務員共済組合負担金などが減少したことから、全体としては対前年度比102,987千円（2.6%）減の3,804,087千円となりました。

扶助費については、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費や臨時福祉給付金給付事業費、生活保護総務管理費などが減少した一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や保育所運営費、障害者自立支援給付費、経済対策臨時福祉給付金給付事業費、障害児通所給付費、老人福祉施設入所措置費、子ども医療費助成事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比452,752千円（8.5%）増の5,783,573千円となりました。

公債費については、合併特例事業債や臨時財政対策債に係る元利償還金が増加した一方で、過疎対策事業債や地方道路等整備事業債、減税補填債などに係る元利償還金が減少したことから、全体としては対前年度比169,224千円（5.2%）減の3,058,730千円となりました。

イ 投資的経費

投資的経費については、対前年度比264,150千円（4.5%）減の5,571,150千円となりました。その内訳として、普通建設事業費の補助事業については、公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金補助分）や土地区画整理事業費（湯之元第一地区全体補助分）、活動火山周辺地域防災営農対策事業費、浄化槽設置事業費などが減少した一方で、伊作小学校校舎改築整備に伴う小学校建設事業費（補助分）や道整備交付金事業費、農業基盤整備事業費、農地耕作条件改善事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比296,008千円（10.8%）増の3,038,092千円となりました。

普通建設事業費の単独事業については、日吉支所庁舎整備に伴う庁舎整備事業費や小学校建設事業費（単独分）、日吉地域光ブロードバンド整備等に伴う地域情報化推進事業費、企業誘致対策費などが増加した一方で、防災行政無線費や消防デジタル無線整備完了等の要因による消防本部費、また、公営住宅建設事業費（単独分）や土地区画整理事業費（湯之元第一地区全体単独分）などが減少したことから、全体としては対前年度比477,313千円（17.2%）減の2,293,841千円となりました。

災害復旧事業費については、大雨や台風等の影響により公共土木施設災害復旧費が増加した一方で、次年度への繰越事業等により農林水産施設災害復旧費やその他の施設災害復旧費が減少したことから、全体としては対前年度比82,845千円（25.7%）減の239,217千円となりました。

ウ その他の経費

その他の経費については、対前年度比152,910千円（1.8%）減の8,305,965千円となりました。その内訳として主なものとしては、物件費については、ふるさと納税に伴う財政総務費（委託料・役務費等）や番号制度等に伴う情報セキュリティ強化対策事業費（委託料・備品購入費）、情報管理費（備品購入費）、また、固定資産税標準宅地鑑定評価業務等に伴う賦課徴収費（委託料）、道路台帳作成業務等に伴う道路橋りょう総務管理費（委託料）などが増加したことから、全体としては対前年度比253,522千円（9.2%）増の3,012,732千円となりました。

補助費等については、ふるさと納税に伴う財政総務費（報償費）や徳重土地区画整理事業清算金に伴う土地区画整理事業費（補償金）、オリーブによる6次産業化を目指す新産業創出支援事業費（補助金等）などが増加した一方で、南薩地区衛生管理組合汚泥再生処理施設完了等の要因による衛生処理組合負担金や地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用したプレミアム商品券の発行（平成27年度）等による商工業振興費（補助金）などが減少したことから、全体としては対前年度比237,455千円（10.8%）減の1,951,432千円となりました。

積立金については、ふるさと納税に伴うまちづくり応援基金への積立金や合併特例事業債を活用した地域づくり推進基金への積立金などが増加した一方で、施設整備基金への積立金や財政調整基金への積立金などが減少したことから、全体としては対前年度比49,374千円（9.6%）減の463,461千円となりました。

繰出金については、環境衛生総務管理費（温泉給湯事業）や国民健康保険財政安定化等事業費などが増加した一方で、介護保険事業費や土地開発基金費、健康交流館事業費、公共下水道事業費、観光

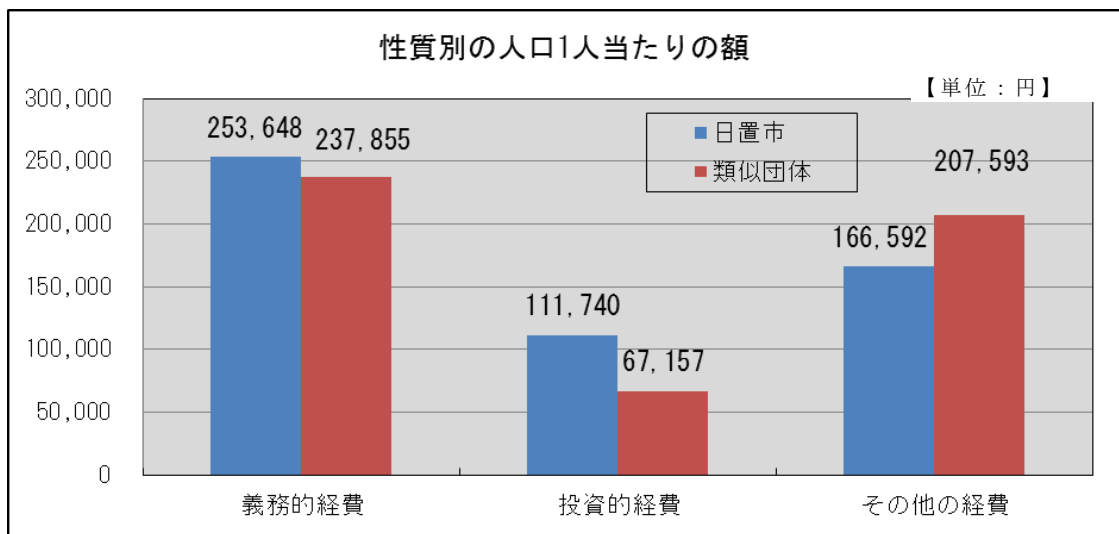
振興費（国民宿舎事業）などが減少したことから、全体としては対前年度比129,782千円（4.5%）減の2,729,648千円となりました。

《性質別歳出決算の状況》

（単位：千円、%）

区分	平成28年度 (人口49,858人 H29.1.1)			平成27年度		比較		類似団体 (人口32,551人 H28.1.1)		
	決算額	構成比	1人当たりの額(円)	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	1人当たりの額(円)
義務的経費	12,646,390	47.7	253,648	12,465,849	46.6	180,541	1.4	7,742,418	46.4	237,855
人件費	3,804,087	14.3	76,298	3,907,074	14.6	△ 102,987	△ 2.6	2,544,544	15.2	78,171
扶助費	5,783,573	21.8	116,001	5,330,821	19.9	452,752	8.5	3,421,989	20.5	105,127
公債費	3,058,730	11.5	61,349	3,227,954	12.1	△ 169,224	△ 5.2	1,775,885	10.6	54,557
投資的経費	5,571,150	21.0	111,740	5,835,300	21.8	△ 264,150	△ 4.5	2,186,028	13.1	67,157
普通建設事業費	5,331,933	20.1	106,942	5,513,238	20.6	△ 181,305	△ 3.3	2,074,378	12.4	63,727
うち単独事業	2,293,841	8.6	46,007	2,771,154	10.4	△ 477,313	△ 17.2	1,125,516	6.7	34,577
災害復旧事業費等	239,217	0.9	4,798	322,062	1.2	△ 82,845	△ 25.7	111,650	0.7	3,430
その他の経費	8,305,965	31.3	166,592	8,458,875	31.6	△ 152,910	△ 1.8	6,757,360	40.5	207,593
物件費	3,012,732	11.4	60,426	2,759,210	10.3	253,522	9.2	2,054,359	12.3	63,112
維持補修費	147,742	0.6	2,963	138,413	0.5	9,329	6.7	188,698	1.1	5,797
補助費等	1,951,432	7.4	39,140	2,188,887	8.2	△ 237,455	△ 10.8	1,900,425	11.4	58,383
積立金	463,461	1.7	9,296	512,835	1.9	△ 49,374	△ 9.6	442,531	2.7	13,595
投資及び出資金・貸付金	950	0.0	19	100	0.0	850	850.0	298,883	1.8	9,182
繰出金	2,729,648	10.3	54,748	2,859,430	10.7	△ 129,782	△ 4.5	1,872,464	11.2	57,524
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
歳出合計	26,523,505	100.0	531,981	26,760,024	100.0	△ 236,519	△ 0.9	16,685,805	100.0	512,605

* 類似団体の決算額については、類似団体人口×1人当たりの額を乗じて算出。（資料：総務省 平成27年度類似団体別市町村財政指数表）



(2) 目的別

ア 議会費については、議員共済組合負担金の率改定に伴う減少などから、全体としては対前年度比16,611千円（7.9%）減の194,000千円となりました。

イ 総務費については、施設整備基金費（積立金）や国勢調査費、県議会議員選挙費などが減少した一方で、日吉支所庁舎整備に伴う庁舎整備事業費やふるさと納税に伴うまちづくり応援基金費（積立金

）、財政総務費（物件費・補助費等）、また、地域づくり推進基金積立金等に伴う地域づくり一般管理費や日吉地域光ブロードバンド整備等に伴う地域情報化推進事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比791,061千円（26.1%）増の3,826,495千円となりました。

ウ 民生費については、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費や後期高齢者医療費、臨時福祉給付金給付事業費などが減少した一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費や保育所運営費、障害者自立支援給付費、経済対策臨時福祉給付金給付事業費、老人福祉施設入所措置費などが増加したことから、全体としては対前年度比503,482千円（5.9%）増の9,010,667千円となりました。

エ 衛生費については、B型肝炎予防接種等に伴う感染予防接種事業費や中学生までへの拡大等に伴う子ども医療費助成事業費などが増加した一方で、南薩地区衛生管理組合汚泥再生処理施設完了等の要因による衛生処理組合負担金や浄化槽設置事業費、また、台風災害に伴う粗大ごみ収集運搬処理の実施（平成27年度）等による塵芥処理事業費などが減少したことから、全体としては対前年度比574,618千円（26.1%）減の1,630,534千円となりました。

オ 労働費については、緊急雇用創出支援事業費が減少したことから、対前年度比4,687千円（26.4%）減の13,050千円となりました。

カ 農林水産業費については、活動火山周辺地域防災営農対策事業費や農地集積協力金事業費などが減少した一方で、オリーブによる6次産業化を目指す新産業創出支援事業費、また、農地耕作条件改善事業費や農業・農村活性化推進施設等整備事業費、農業基盤整備促進事業費などが増加したことから、全体としては対前年度比83,645千円（6.4%）増の1,394,119千円となりました。

キ 商工費については、スポーツ合宿補助事業費や観光拠点施設管理費などが増加した一方で、健康交流館事業費（繰出金）や観光拠点施設建設事業費、また、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用したプレミアム商品券の発行（平成27年度）等による商工業振興費などが減少したことから、全体としては対前年度比209,885千円（47.5%）減の232,027千円となりました。

- ク 土木費については、道整備交付金事業費や地方道路整備事業費（街路）、活力創出基盤整備事業費（市道）、河川維持管理費などが増加した一方で、公営住宅建設事業費（社会資本整備総合交付金）や伊集院駅周辺整備に伴う活力創出基盤整備事業費、土地区画整理事業費（湯之元第一地区全体）、通学路交通安全事業費（市道）などが減少したことから、全体としては対前年度比588,992千円（17.7%）減の2,733,405千円となりました。
- ケ 消防費については、防災等に係る災害対策費や分団車庫・ポンプ車整備等に伴う消防施設整備費、消防団等に係る非常備消防総務管理費などが増加した一方で、防災行政無線費や消防デジタル無線整備完了等の要因による消防本部費などが減少したことから、全体としては対前年度比787,747千円（40.1%）減の1,176,162千円となりました。
- コ 教育費については、国民文化祭推進費や教師用指導書整備等の要因による教育指導費、また、照明更新及び屋根防水改修の実施（平成27年度）等による文化施設総務管理費などが減少した一方で、伊作小学校校舎改築整備等に伴う小学校建設事業費や日吉中央公民館備品整備等に伴う中央公民館総務管理費、プール改修等に伴うB&G東市来海洋センター管理費などが増加したことから、全体としては対前年度比819,902千円（37.3%）増の3,015,099千円となりました。
- サ 災害復旧費については、大雨や台風等の影響により公共土木施設災害復旧費が増加した一方で、次年度への繰越事業等により農林水産施設災害復旧費やその他の施設災害復旧費が減少したことから、全体としては対前年度比82,845千円（25.7%）減の239,217千円となりました。
- シ 公債費については、合併特例事業債や臨時財政対策債に係る元利償還金が増加した一方で、過疎対策事業債や地方道路等整備事業債、減税補填債などに係る元利償還金が減少したことから、全体としては対前年度比169,224千円（5.2%）減の3,058,730千円となりました。

《目的別歳出決算の状況》

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	194,000	0.7	210,611	0.8	△ 16,611	△ 7.9
総 務 費	3,826,495	14.4	3,035,434	12.5	791,061	26.1
民 生 費	9,010,667	34.0	8,507,185	33.8	503,482	5.9
衛 生 費	1,630,534	6.1	2,205,152	6.2	△ 574,618	△ 26.1
労 働 費	13,050	0.0	17,737	0.2	△ 4,687	△ 26.4
農 林 水 産 業 費	1,394,119	5.3	1,310,474	5.7	83,645	6.4
商 工 費	232,027	0.9	441,912	0.5	△ 209,885	△ 47.5
土 木 費	2,733,405	10.3	3,322,397	11.2	△ 588,992	△ 17.7
消 防 費	1,176,162	4.4	1,963,909	3.1	△ 787,747	△ 40.1
教 育 費	3,015,099	11.4	2,195,197	9.9	819,902	37.3
災 害 復 旧 費	239,217	0.9	322,062	0.4	△ 82,845	△ 25.7
公 債 費	3,058,730	11.5	3,227,954	15.6	△ 169,224	△ 5.2
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計	26,523,505	100.0	26,760,024	100.0	△ 236,519	△ 0.9

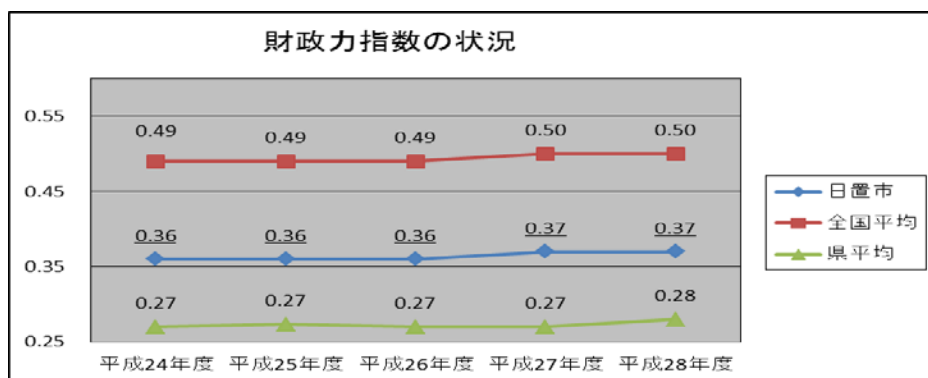
5 財政指標等の状況

《財政指標の状況》

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数	日置市	0.36	0.36	0.36	0.37	0.37
	全国平均	0.49	0.49	0.49	0.50	0.50
	県平均	0.27	0.27	0.27	0.27	0.28
経常収支比率	日置市	90.1	89	90.2	87.8	90.2
	全国平均	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5
	県平均	89.5	88.8	90.8	88.8	90.0
実質公債費比率	日置市	11.9	11.2	9.7	7.9	6.4
	全国平均	9.2	8.6	8	7.4	6.9
	県平均	9.7	9.2	8.4	7.8	7.3

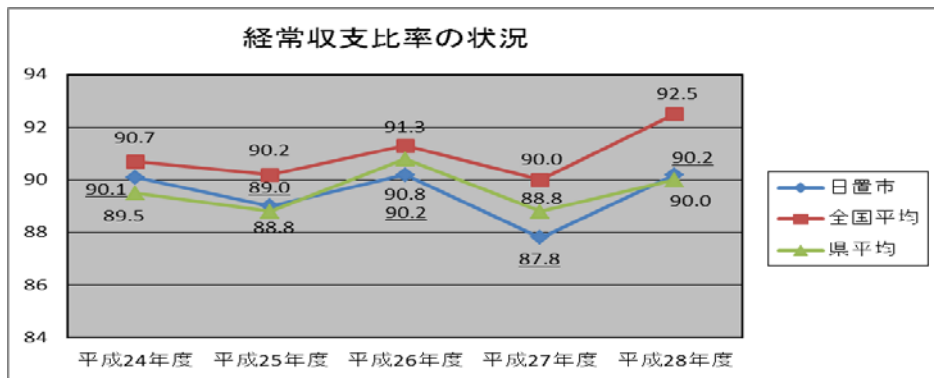
(1) 財政力指数

財政基盤の強さを表すものとして使われ、標準的な行政活動を行うために必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したもので、3ヵ年度を平均したものです。財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える市町村には普通交付税は交付されません。平成28年度の本市の財政力指数は、前年度と同数値の0.37となりました。



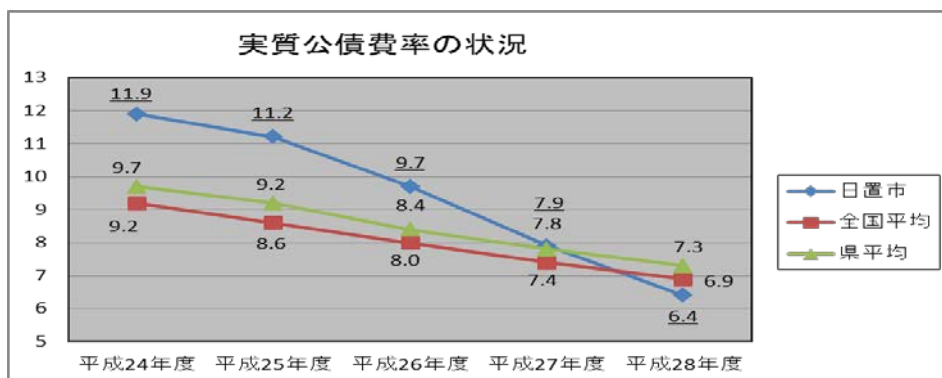
(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。指数が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して財政構造の弾力性が低いということになります。平成28年度の本市の経常収支比率は、人件費及び公債費等の経常経費は減少したものの、地方消費税交付金や普通交付税、臨時財政対策債などの経常一般財源等についても減少したことなどから、対前年度比2.4ポイント上昇（悪化）し90.2%となりました。



(3) 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3ヵ年度の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のことです。比率が18.0%以上の団体については、地方債発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。平成28年度の本市の実質公債費比率は、元利償還金等が減少していることなどから、対前年度比1.5ポイント減少（改善）し6.4%となりました。



6 健全化判断比率の状況

財政健全化比率の状況については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から公表しています。健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準を上回った場合、自主的な改善努力による財政健全化が求められ、財政健全化計画の策定と外部監査の実施が義務付けられています。

本市の平成28年度決算に基づく各比率は、下表のとおりとなっております。いずれも国の定める早期健全化基準及び経営健全化基準を超える数値はありませんが、引き続き健全な財政運営に努める必要があります。

《健全化判断比率》					《資金不足比率》		
項目	(単位：%)				特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率			
日置市の比率	—	—	6.4 (7.9)	22.2 (18.3)	水道事業企業会計	資金不足はない。	20%
早期健全化の基準	12.80 (12.79)	17.80 (17.79)	25.0	350.0	公共下水道事業特別会計		
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—	農業集落排水事業特別会計		
					国民宿舎事業特別会計		
					健康交流館事業特別会計		
					温泉給湯事業特別会計		

注：（ ）は平成27年度の数値

【用語説明等】

- 実質赤字比率**： 一般会計などの赤字の程度を指標化したもので、本市は一般会計等における実質収支は黒字であり、実質赤字比率はありません。
- 連結実質赤字比率**： 全ての会計の赤字や黒字を合算し指標化したもので、本市は全ての会計において実質収支は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。
- 将来負担比率**： 借入金などの将来支払っていく可能性のある負担額の割合を指標化したもので、比率が高いほど、市の財政規模に比べて将来負担が大きいことになり、将来の財政を圧迫する可能性が高まります。
平成28年度の本市の将来負担比率は、大規模事業が重なったことなどから市債の現在高が増加したこと、財政調整基金や施設整備基金などの充当可能基金が減少したことに加え、普通交付税等の減により標準財政規模も減少したことなどから、対前年度比3.9ポイント上昇（悪化）し22.2%となりました。
- 資金不足比率**： 公営企業の資金不足（赤字）を指標化したもので、本市は全ての公営企業において資金不足はありません。

7 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高については、伊作小学校校舎改築事業や日吉支所庁舎整備事業、防災行政無線整備事業、伊集院駅周辺整備事業などの継続費を設定している大規模事業が重なったことなどから、対前年度比282,935千円（1.0%）増の30,016,266千円となりました。

- (2) 債務負担行為額については、総合住民システムクラウド契約利用料や生ごみ回収事業収集運搬業務、コンビニ交付システム使用料などの債務負担行為を設定したことなどから、対前年度比391,895千円(23.9%)増の2,031,427千円となりました。
- (3) 積立金現在高については、大規模事業や普通交付税等の要因により、財政調整基金及び施設整備基金が減少したことから、対前年度220,719千円(2.6%)減の8,190,233千円となりました。
- (4) 上記の(1)～(3)により、普通会計における将来にわたる実質的な財政負担額(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)については、対前年度895,549千円(3.9%)増の23,857,460千円となりました。

《将来にわたる実質的な財政負担の状況》

(単位:千円、%)

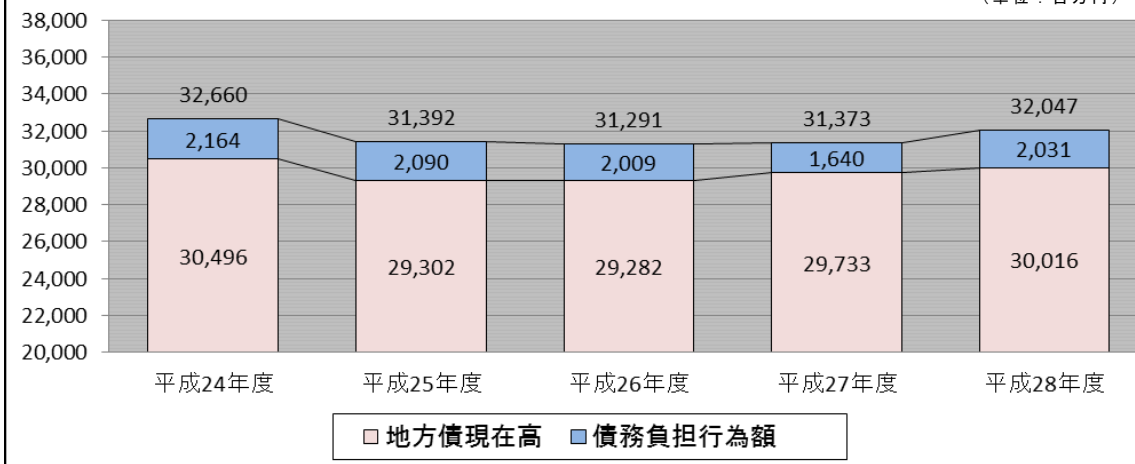
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,016,266	282,935	1.0
債務負担行為額 B	2,164,415	2,090,200	2,009,106	1,639,532	2,031,427	391,895	23.9
積立金現在高 C	8,277,103	8,474,339	8,936,657	8,410,952	8,190,233	△ 220,719	△ 2.6
内 訳							
財政調整基金	4,287,330	4,330,593	4,263,684	4,186,431	4,016,727	△ 169,704	△ 4.1
減債基金	308,192	308,476	308,767	309,056	309,344	288	0.1
その他特定目的基金	3,681,581	3,835,270	4,364,206	3,915,465	3,864,162	△ 51,303	△ 1.3
A + B - C	24,383,627	22,918,276	22,354,504	22,961,911	23,857,460	895,549	3.9

《積立金の状況》

区 分	積立額等 a	取崩し額 b	歳計剰余金処分 c	積立金増減額 a - b + c
積立金総額	463,463	974,182	290,000	△ 220,719
内 訳				
財政調整基金	11,252	470,956	290,000	△ 169,704
減債基金	288	0	0	288
その他特定目的基金	451,923	503,226	0	△ 51,303

《将来にわたる財政負担の推移(地方債+債務負担行為額)》

(単位:百万円)



第2 平成29年度上半期における補正予算の状況

1 一般会計の状況

平成29年度一般会計の予算は9月末までに4回の追加補正を行いました。平成29年9月30日現在の一般会計予算現額は、当初予算額に平成28年度からの逡次繰越や繰越明許費、4月補正（専決）、6月補正（2回）、9月補正における予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。併せて、特別会計の状況についても下表のとおりです。

なお、一般会計における各補正予算の主な概要（歳出ベース）は次のとおりです。

表1 平成29年度各会計予算の推移

（単位：千円）

区 分	当初予算額	繰越明許費 及び逡次繰越	4月 補正（専決）	6月 補正	6月 追加補正	9月 補正	予算現額
一 般 会 計	22,725,000	2,311,470	147,074	2,212,645	21,680	846,038	28,263,907
特 別 会 計	14,921,008	0	0	4,766	0	517,873	15,443,647
国民健康保険 特別会計	7,619,738			2		340,357	7,960,097
公共下水道事業 特別会計	585,707			△ 5,359		△ 2,249	578,099
農業集落排水事業 特別会計	36,388					歳入予算組替	36,388
国民宿舎事業 特別会計	229,030					342	229,372
健康交流館事業 特別会計	144,593					歳入予算組替	144,593
温泉給湯事業 特別会計	13,354					1	13,355
介護保険特別会計	5,626,831			歳出予算組替		178,849	5,805,680
後期高齢者医療 特別会計	665,367			10,123		573	676,063
合 計	37,646,008	2,311,470	147,074	2,217,411	21,680	1,363,911	43,707,554

公営企業会計

水道事業会計	取 益 的 入	866,235					866,235
	取 益 的 出	850,117				△ 633	849,484
	資 本 的 入	162,996					162,996
	資 本 的 出	525,824				△ 5,764	520,060

(1) 4月補正（専決処分） 147,074千円の追加

補正（専決）予算の概要は、経済対策臨時福祉給付金給付事業費の執行について緊急を要したため予算措置しました。

その内訳としては、民生費の社会福祉費で、経済対策臨時福祉給付金給付事業費に要する経費147,074千円を増額しました。

(2) 6月補正 2,212,645千円の追加

補正予算の概要は、当初予算が経常的経費を中心とした骨格予算であったことから、6月補正では農林水産業等の産業基盤の整備や

市道等の社会基盤の整備など投資的経費を中心とした予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その主な内訳として、総務費では、東市来駅バリアフリー化整備事業の負担金等の増額や吹上支所庁舎整備事業の工事請負費等の増額、地区公民館における花火打上委託料の増額など158,173千円を増額しました。

民生費では、吹上中央幼稚園改築工事に伴う負担金、補助及び交付金の増額など85,383千円を増額しました。

農林水産業費では、住環境整備事業費の工事請負費等の増額や県営事業負担金の増額などにより377,488千円を増額しました。

商工費では、地域振興推進事業の工事請負費の増額など31,181千円を増額しました。

土木費では、道整備交付金事業費や社会資本整備総合交付金事業費の工事請負費等の増額など1,379,615千円を増額しました。

消防費では、災害対応特殊救急自動車等の備品購入費の増額など54,996千円を増額しました。

教育費では、吹上浜公園体育館空調設備の工事請負費等の増額など100,515千円を増額しました。

(3) 6月追加補正 21,680千円の追加

補正予算の概要は、NHK大河ドラマ「西郷どん」の撮影に係るエキストラ派遣等に要する経費についての予算措置と、平成29年6月20日からの豪雨により災害が発生し災害復旧に要する経費についての所要の予算を編成しました。

その内訳として、商工費では、NHK大河ドラマ「西郷どん」の撮影に係るバス借上料及びテント設置委託料などの増額により2,200千円を増額しました。

災害復旧費の農林水産施設災害復旧費では、農道及び水路等の施設維持修繕料や委託料の増額、公共土木施設災害復旧費では、市道等の施設維持修繕料の増額により19,480千円を増額しました。

(4) 9月補正 846,038千円の追加

補正予算の概要は、普通交付税の決定や前年度繰越金の確定、臨時財政対策債の決定に伴う予算措置と、放課後健全育成事業費や農地耕作条件改善事業費、地方道路整備事業費、過年補助公共土木施設災害

復旧費などの予算措置のほか、所要の予算を編成しました。

その内訳として、議会費では、防災服購入など407千円を増額しました。

総務費では、ふるさと納税返礼品の報償費の増額やまちづくり応援基金積立金の増額、防犯カメラ導入設計業務委託料の増額など596,520千円を増額しました。

民生費では、日吉デイサービスセンター屋根防水改修工事の増額や放課後児童健全育成事業費の増額など22,492千円を増額しました。

衛生費では、体験型健康医学教室開催に伴う委託料の増額や生ごみモニター事業の参加自治会増に伴う事業費の増額など9,910千円を増額しました。

農林水産業費では、新規需要茶園推進整備事業費の増額や鳥獣被害対策実践事業費の増額、農地耕作条件改善事業費の増額、県単林道事業費の増額など70,575千円を増額しました。

商工費では、旅する新虎マーケット出展に伴う参加負担金の増額など6,093千円を増額しました。

土木費では、河川等災害関連事業費の増額など57,306千円を増額しました。

消防費では、全国消防救助技術大会不出場に伴う旅費の減額など1,624千円を減額しました。

教育費では、吹上浜公園人工芝サッカー場基本設計委託料の増額など33,459千円を増額しました。

災害復旧費では、現年補助農地農業用施設災害復旧費など50,900千円を増額しました。

第3 平成29年度上半期における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

平成29年9月30日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

総額282億6,390万7千円の予算現額に対し、123億3,649万9千円が収入済となっており収入割合は43.6%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,433,121	15.7	2,883,884	23.4	65.1	1,549,237
地方譲与税	258,000	0.9	76,814	0.6	29.8	181,186
利子割交付金	3,000	0.0	3,342	0.0	111.4	△ 342
配当割交付金	12,000	0.0	2,439	0.0	20.3	9,561
株式等譲渡所得割交付金	6,367	0.0	0	0.0	0.0	6,367
地方消費税交付金	800,000	2.8	485,002	3.9	60.6	314,998
ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	16,448	0.1	44.5	20,552
自動車取得税交付金	23,000	0.1	16,876	0.1	73.4	6,124
地方特例交付金	31,984	0.1	31,984	0.3	100.0	0
地方交付税	8,478,441	30.0	5,958,013	48.3	70.3	2,520,428
交通安全対策特別交付金	6,784	0.0	3,238	0.0	47.7	3,546
分担金及び負担金	253,080	0.9	103,912	0.8	41.1	149,168
使用料及び手数料	430,118	1.5	193,544	1.6	45.0	236,574
国庫支出金	4,576,145	16.2	1,177,319	9.5	25.7	3,398,826
県支出金	2,583,522	9.1	221,394	1.8	8.6	2,362,128
財産収入	80,952	0.3	38,366	0.3	47.4	42,586
寄附金	554,577	2.0	162,770	1.3	29.4	391,807
繰入金	1,413,536	5.0	0	0.0	0.0	1,413,536
繰越金	802,942	2.8	802,942	6.5	100.0	0
諸収入	266,738	0.9	158,212	1.3	59.3	108,526
地方債	3,212,600	11.4	0	0.0	0.0	3,212,600
歳入合計	28,263,907	100.0	12,336,499	100.0	43.6	15,927,408

(2) 歳出

総額282億6,390万7千円の予算現額に対し、97億9,920万円を支出しており支出割合は34.7%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A) *100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議会費	199,815	0.7	103,276	1.1	51.7	96,539
総務費	3,985,744	14.1	1,183,265	12.1	29.7	2,802,479
民生費	7,619,634	27.0	3,232,610	33.0	42.4	4,387,024
衛生費	3,649,530	12.9	1,007,533	10.3	27.6	2,641,997
労働費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,775,441	6.3	539,887	5.5	30.4	1,235,554
商工費	262,971	0.9	71,708	0.7	27.3	191,263
土木費	3,781,839	13.4	880,682	9.0	23.3	2,901,157
消防費	1,228,965	4.3	413,051	4.2	33.6	815,914
教育費	2,424,303	8.6	870,131	8.9	35.9	1,554,172
災害復旧費	272,793	1.0	103,635	1.1	38.0	169,158
公債費	3,040,625	10.8	1,380,372	14.1	45.4	1,660,253
予備費	9,197	0.0	0	0.0	0.0	9,197
歳出合計	28,263,907	100.0	9,799,200	100.0	34.7	18,464,707

2 特別会計予算の執行状況

平成29年9月30日現在の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	7,960,097	51.5	3,125,676	49.5	39.3	4,834,421
公共下水道事業特別会計	578,099	3.7	192,730	3.1	33.3	385,369
農業集落排水事業特別会計	36,388	0.2	18,501	0.3	50.8	17,887
国民宿舎事業特別会計	229,372	1.5	68,008	1.1	29.6	161,364
健康交流館事業特別会計	144,593	0.9	61,763	1.0	42.7	82,830
温泉給湯事業特別会計	13,355	0.1	2,059	0.0	15.4	11,296
介護保険特別会計	5,805,680	37.6	2,640,599	41.8	45.5	3,165,081
後期高齢者医療特別会計	676,063	4.4	205,282	3.3	30.4	470,781
歳 入 合 計	15,443,647	100.0	6,314,618	100.0	40.9	9,129,029

(2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
国民健康保険特別会計	7,960,097	51.5	3,235,758	54.0	40.6	4,724,339
公共下水道事業特別会計	578,099	3.7	176,726	2.9	30.6	401,373
農業集落排水事業特別会計	36,388	0.2	16,326	0.3	44.9	20,062
国民宿舎事業特別会計	229,372	1.5	78,830	1.3	34.4	150,542
健康交流館事業特別会計	144,593	0.9	52,007	0.9	36.0	92,586
温泉給湯事業特別会計	13,355	0.1	1,447	0.0	10.8	11,908
介護保険特別会計	5,805,680	37.6	2,250,302	37.6	38.8	3,555,378
後期高齢者医療特別会計	676,063	4.4	180,555	3.0	26.7	495,508
歳 出 合 計	15,443,647	100.0	5,991,951	100.0	38.8	9,451,696

3 企業会計予算の執行状況

平成29年9月30日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業 会計	収益的収入	866,235	330,106		38.1	536,129
	収益的支出	849,484	160,571		18.9	688,913
	資本的収入	162,996	0		0.0	162,996
	資本的支出	520,060	106,703		20.5	413,357

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

第4 市民の税負担と住民サービスの状況

1 市民の税負担の状況

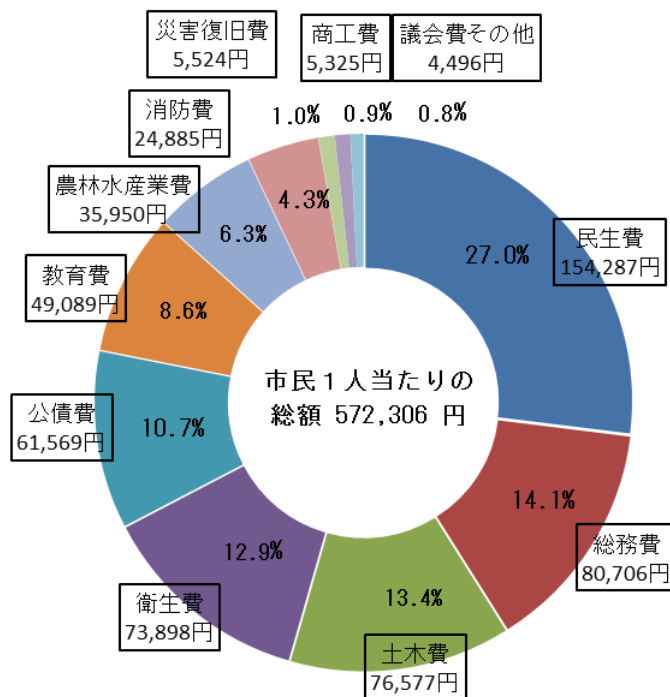
平成29年9月30日現在の市税の予算額を市民1人当たりに換算すると、1人当たり89,765円（前年度同期86,716円）、1世帯当たり195,171円（前年度同期189,687円）の負担となります。

平成29年9月30日現在 人口 49,386人 世帯数 22,714世帯 (単位:円)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,783,791,000	36,119	78,533
個人	1,546,713,000	31,319	68,095
法人	237,078,000	4,801	10,438
固定資産税	2,240,015,000	45,357	98,618
固定資産税	2,210,167,000	44,753	97,304
国有資産等市町村交付金	29,848,000	604	1,314
軽自動車税	169,420,000	3,431	7,459
市町村たばこ税	237,251,000	4,804	10,445
入湯税	2,644,000	54	116
合 計	4,433,121,000	89,765	195,171

2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とすれば、平成29年9月30日現在の一般会計歳出予算額は、市民1人当たり572,306円（前年度同期563,886円）、1世帯当たり1,244,339円（前年度同期1,233,479円）となります。



第5 市債及び一時借入金の状況

1 市債の状況

市債の現在高（平成29年9月30日現在）は下表のとおりです。目的別に見ますと土木債が32.5%と最も高く、次いで教育債の9.8%、総務債の9.2%となっています。市民1人当たりの負担については、平成29年9月末で、617,607円（前年度同期609,801円）となっています。

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度末	平成29年度増減見込額		平成29年度末	構 成 比
	現 在 高 (A)	借入見込額 (B)	償還見込額 (C)	現在高見込額 (A) + (B) - (C)	
1 普通債	19,543,831	2,512,200	1,960,640	20,095,391	65.9
(1)総 務	2,373,789	645,300	216,259	2,802,830	9.2
(2)民 生	274,076	38,400	20,722	291,754	1.0
(3)衛 生	660,019	0	10,249	649,770	2.1
(4)農林水産	1,233,704	212,500	209,840	1,236,364	4.1
うち公有林整備	32,660	0	6,178	26,482	0.1
(5)土 木	10,032,425	961,600	1,076,327	9,917,698	32.5
うち公営住宅	1,710,151	0	181,753	1,528,398	5.0
(6)消 防	1,930,784	346,400	69,508	2,207,676	7.2
(7)教 育	3,039,034	308,000	357,735	2,989,299	9.8
2 災害復旧債	60,952	49,900	11,832	99,020	0.3
3 その他	10,410,771	650,500	754,544	10,306,727	33.8
(1)住民税等減税補てん債	178,939	0	39,393	139,546	0.5
(2)臨時税収補てん債	19,248	0	19,248	0	0.0
(3)臨時財政対策債	10,202,905	650,500	688,537	10,164,868	33.3
(4)減収補てん債	9,679	0	7,366	2,313	0.0
合 計	30,015,554	3,212,600	2,727,016	30,501,138	100.0
普通債のうち辺地債	228,761	20,000	43,119	205,642	0.7
普通債のうち過疎債	3,093,213	350,800	456,555	2,987,458	9.8
普通債のうち合併特例債	9,921,520	2,118,900	567,496	11,472,924	37.6

2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関などから借入するものです。平成29年9月30日現在で金融機関からの借入は行っていません。

第6 市有財産の状況

平成29年9月30日現在の市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地		(単位：㎡)			
区 分	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考	
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00		
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	20,375.71	21,155.71	780.00	
	その他の施設	414.64	414.64	0.00	
公共用財産	学 校	533,281.14	533,507.40	226.26	
	公 営 住 宅	230,693.11	230,692.22	△ 0.89	
	公 園	862,809.17	862,809.17	0.00	
	その他の施設	1,284,116.36	1,288,929.86	4,813.50	
山 林	6,338,375.09	6,338,375.09	0.00		
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00		
教 職 員 住 宅	26,093.39	26,093.90	0.51		
そ の 他	492,233.34	485,661.83	△ 6,571.51		
合 計	9,822,753.84	9,822,001.71	△ 752.13		
2 建物		(単位：㎡)			
区 分	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考	
本 庁 舎	15,868.56	15,868.56	0.00		
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	4,114.96	4,114.96	0.00	
	その他の施設	153.84	153.84	0.00	
公共用財産	学 校	93,060.73	95,020.23	1,959.50	
	公 営 住 宅	70,302.16	70,302.16	0.00	
	公 園	10,200.60	10,200.60	0.00	
	その他の施設	124,168.26	124,597.91	429.65	
山 林	0.00	0.00	0.00		
一 般 住 宅	4,016.07	4,016.07	0.00		
教 職 員 住 宅	4,304.11	4,304.11	0.00		
そ の 他	6,942.98	6,513.33	△ 429.65		
合 計	333,132.27	335,091.77	1,959.50		
3 有価証券		(単位：千円)			
区 分	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考	
株 券	3,574	3,574	0		
4 出資による権利		(単位：千円)			
区 分	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考	
出 資 に よ る 権 利	97,803	97,903	100		
5 基金		(単位：千円)			
区 分	平成29年3月31日現在	平成29年9月30日現在	増 減	備 考	
財政調整基金	4,487,683	4,351,390	△ 136,293		
減債基金	309,344	309,427	83		
施設整備基金	2,731,547	2,394,349	△ 337,198		
人材育成研修基金	142,805	142,805	0		
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0		
国民健康保険給付等準備基金	130,728	728	△ 130,000		
公共下水道事業維持管理基金	84,866	84,873	7		
農業集落排水事業促進基金	77,405	77,501	96		
国民宿舎事業基金	19,975	6,881	△ 13,094		
温泉給湯事業基金	12	12	0		
介護保険給付費準備基金	6,294	51,607	45,313		
土地開発基金	400,202	400,452	250	うち、現金225,373、土地175,079	
高品質生産牛畜導入事業基金	31,930	31,930	0	うち、現金9,848、導入牛22,081	
肉用銘柄牛畜導入事業基金	17,002	17,002	0	うち、現金702、導入牛16,300	
肉用牛特別導入事業基金	9,634	9,634	0	うち、現金9,634	
奨学資金貸付基金	102,014	102,014	0	うち、現金86,420、貸付額15,594	
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0		
まちづくり応援基金	17,024	255,107	238,083		
地域づくり推進基金	988,275	1,034,052	45,777		
かごしまエコファンドクレジット事業基金	1,361	1,477	116		
合 計	9,603,353	9,316,493	△ 286,860		